

## 平成31年度の震災復興関連業務への支援状況について

### <市長コメント>

平成31年度は、報道にもありますとおり、全国的にまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生の取組みや、一億総活躍社会の実現に向け、各自治体においても業務が増大する中にもかかわらず、

4月2日現在で、63団体（1都、6県、6特別区、48市、2町）から148人（うち男性137人、女性11人）の職員派遣をいただいております。

また、民間企業等からも2団体から2人、そして復興庁からも復興支援専門員として5人の職員派遣をいただくこととなりました。

本市の復興事業は、震災復興基本計画における発展期の2年目で残すところ2年となり、今年度が正念場と考えておりますが、そのような状況に御理解を賜り、貴重な人材を派遣していただくことに対しまして、心から感謝申し上げますとともに、感謝の念を忘れず、復興を加速し、成し遂げなければならないと決意を新たにしております。

震災から8年を経過する中で、各地で地震や洪水等の被害も発生しており、全国自治体からの支援も厳しい状況となっておりますが、それでも今年度は、3の地方公共団体から新たな支援もいただいております。

今後も、あらゆるチャンネルを活用しながら、復興状況をアピールし、人材の確保に努めてまいりたいと考えております。